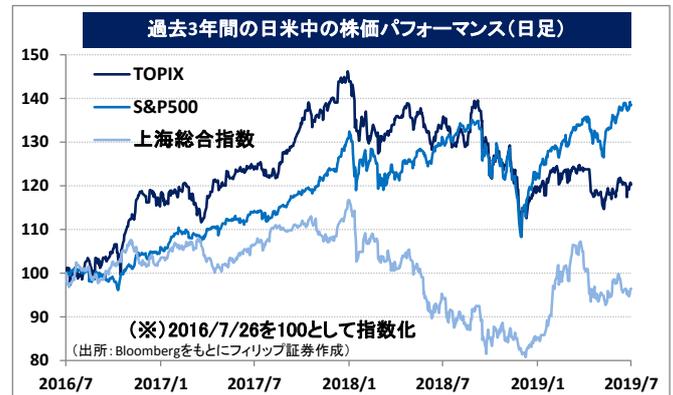
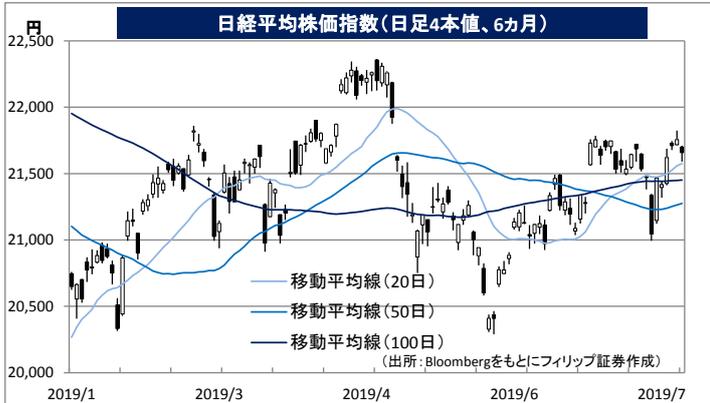


リサーチ部 笹木 和弘 増淵 透吾  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2019年7月29日号(2019/7/26 作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



### ■データ資本主義の新ビジネス「情報銀行」

- 7/21投開票の参院選では、自民、公明の連立与党は改選過半数の63を上回る71議席を獲得。想定通りの結果となり、市場の焦点は各国金融政策や貿易摩擦の動向に移った。選挙後の7/22は米セントルイス連銀のブラード総裁が次回FOMCで25bp以上の利下げは必要ないとの見解を示したとのWSJの報道を受け、TOPIXは前週末比0.49%安と反落。その後、米国のファーウェイに対する制裁緩和の思惑や米中貿易協議再開、**コカ・コーラ(KO)**など好調な米企業決算により上昇基調を辿り、3日続伸となった。ただ、堅調な米耐久財受注による利上げ期待後退やドラギECB総裁が予想ほどハト派的な見解を示さなかったことなどにより、7/26は反落して週を終えた。(増淵)
- データは今や「21世紀の石油」と呼ばれ、企業はネットワークを通じてユーザーに係るあらゆるデータを取得し、自社サービスに活用している。IoTの進展であらゆるデータが自由に流通し、ヒト・モノ・カネと同様にデータが経営資源の根本となる「データ資本主義」が訪れつつある。ただ、**フェイスブック(FB)**の個人情報流出問題により自分の個人情報がどう使われているか把握できない現状が明らかになった。米国の「GAF(A)」(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)や中国の「BAT」(バaidu、アリババ、テンセント)などのプラットフォーマーが利便性と引き換えに収集した個人情報を対価なしで活用することが問題視され、規制導入に係る国際的議論が行われている。
- そのような流れの中、政府の未来投資会議における成長戦略では、「デジタル市場のルール整備」に重点が置かれた。6/26には日本IT団体連盟が三井住友信託銀行、フェリカポケットマーケティングの2社を情報銀行として国内で初めて認定。情報銀行とは、利用者の同意を得た上で購買履歴や年齢など個人情報を集めて他社に提供するサービスであり、利用者は見返りとして割引や利用者の属性・嗜好にあったサービスを受けるといったものである。また、**NTTデータ(9613)**は5/16に情報銀行基盤を2019年度めどに実用化する計画を発表した。情報銀行事業については、個人情報を取り扱うということもあり、安心感からメガバンクなど伝統的な企業が優位となる可能性がある。そうなれば、株価低迷を挽回するきっかけとなる。(笹木)
- 7/29号では、**ゲンゼ(3002)**、**信越化学工業(4063)**、**中外製薬(4519)**、**オービック(4684)**、**サイバーエージェント(4751)**、**技研製作所(6289)**を取り上げた。

### ■主な企業決算の予定

- 7月29日(月) **松井証券**、**田谷、トクヤマ**、**大正製薬ホールディングス**、**ココロ**、**塩野義製薬**、**SMK**、**ニフコ**、**秋田銀行**、**キーコーヒー**、**フルサト工業**、**東京瓦斯**、**シミックホールディングス**、**小松製作所**、**さくらインターネット**、**ジューテックホールディングス**、**多木化学**、**フジッコ**
- 7月30日(火) **岡三証券グループ**、**極東証券**、**大東建託**、**積水化成工業**、**ヒューリック**、**ツガミ**、**三陽商会**、**東邦瓦斯**、**メイテック**、**川崎重工業**、**セガサミーホールディングス**、**インフォコム**、**内外トランスライン**、**住友理工**、**アステラス製薬**、**日本取引所グループ**、**丸三証券**、**いちよし証券**、**イーライリリー**、**コノフィリップス**、**ブロッカー・アンド・キャンブル(P&G)**、**アルテリアグループ**、**ファイザー**、**マスターカード**、**メルク**、**モンデリーズ・インターナショナル**、**オールステート**、**アムジェン**、**ギリアド・サイエンシズ**、**アップル**、**アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)**
- 7月31日(水) **デンソー**、**群栄化学工業**、**トーメンドデバイス**、**菱電商事**、**豊田自動織機**、**日本金属**、**富士紡ホールディングス**、**NECネットエスアイ**、**川崎汽船**、**三和ホールディングス**、**因幡電機産業**、**JALUX**、**清水建設**、**日本ゼオン**、**ツカモトコーポレーション**、**東洋水産**、**カワタ**、**LIXILビバ**、**サイモン・プロパティグループ**、**サザン**、**ゼネラル・エレクトリック(GE)**、**メットライフ**、**オキシデンタル・ベトリウム**、**クアルコム**、**フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)**
- 8月1日(木) **太陽ホールディングス**、**クリエートメディック**、**アーク**、**小野薬品工業**、**千代田化工建設**、**インターワークス**、**双日**、**科研製薬**、**ダイセル**、**三井化学**、**東ソー**、**王子ホールディングス**、**大和工業**、**伊藤忠テクノソリューションズ**、**三菱商事**、**レイズネット**、**東邦銀行**、**相鉄ホールディングス**、**ペライコン・コミュニケーションズ**、**ゼネラル・モーターズ(GM)**
- 8月2日(金) **西松建設**、**丸紅**、**極洋**、**帝人**、**ミヨシ油脂**、**沖縄銀行**、**アイ・アールジャパンホールディングス**、**伊藤忠商事**、**ヤマタネ**、**日鉄鉱業**、**亀田製菓**、**住友商事**、**旭化成**、**トビー工業**、**セブン銀行**、**琉球銀行**、**シンフォニアテクノロジー**、**トヨタ自動車**、**シェブロン**、**エクソンモービル**
- 8月3日(土) **パークシャー・ハサウェイ**

### ■主要イベントの予定

- 7月29日(月)
    - ・ブシロード、東証マザーズ市場に新規上場
    - ・商業動態統計(6月)
    - ・ASEAN拡大外相会議(バンコク、8月3日まで)
  - 7月30日(火)
    - ・日銀金融政策決定会合、終了後に結果と展望レポートを発表、黒田総裁会見
    - ・楽天グループ最大規模のイベント「Rakuten Optimism 2019」、三木谷社長らが講演
    - ・完全失業率(6月)、有効求人倍率(6月)、鉱工業生産指数(6月)
  - 米FOMC(31日まで)
    - ・米中通商協議(上海、31日まで)
    - ・2020年米大統領選に向けた第2回民主党討論会(31日まで、デトロイト)
    - ・米個人所得(6月)、米個人支出(6月)、米主要20都市住宅価格指数(5月)、米中古住宅販売成約指数(6月)、米消費者信頼感指数(7月)、ユーロ圏景況感指数(7月)、独CPI(7月)
  - 7月31日(水)
    - ・ツルバ、東証マザーズに新規上場
    - ・貸出先別貸出金(6月)、自動車生産台数(5月)、住宅着工統計(6月)、消費動向調査(7月)
    - ・米FOMC声明発表、パウエルFRB議長記者会見
    - ・米ADP雇用統計(7月)、米雇用コスト指数(4-6月)、米シカゴ製造業景況指数(7月)、ユーロ圏GDP(2Q)、ユーロ圏失業率(6月)、ユーロ圏CPI(7月)、独失業率(7月)、中国製造業PMI(7月)
  - 8月1日(木)
    - ・臨時国会が召集される
    - ・対外・対内証券投資(7月21-27日)、自動車販売台数(7月)
    - ・英中銀、政策金利発表・インフレ報告・カーニー総裁記者会見
    - ・米新規失業保険申請件数(7月27日終了週)、米ISM製造業景況指数(7月)、米自動車販売(7月)、米建設支出(6月)、ユーロ圏製造業PMI(7月)、中国財新製造業PMI(7月)
  - 8月2日(金)
    - ・日銀金融政策決定会合議事要旨(6月19-20日分)
    - ・マネタリーベース(7月)、営業毎月報告(7月31日現在)
    - ・第8回RCEP中間閣僚会合(3日まで、北京で)
    - ・米雇用統計(7月)、米貿易収支(6月)、米製造業受注(6月)、米耐久財受注(6月)、米ミシガン大学消費者マインド指数(7月)、ユーロ圏小売売上高(6月)、ユーロ圏PPI(6月)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■「Society5.0の実現」に向けて

内閣府によると、Society5.0とはサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を表し、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（同2.0）、工業社会（同3.0）、情報社会（同4.0）に続く新たな社会を指す。

Society5.0では、フィジカル空間のセンサーからの膨大な情報がサイバー空間に集積され、サイバー空間ではこのビッグデータをAIが解析しその解析結果がフィジカル空間の人間に様々な形でフィードバックされ、新たな価値が産業や社会にもたらされることが期待される。安倍政権の未来投資会議で議論されている成長戦略は、有望な投資ヒントの宝庫かも知れない。（笹木）

■企業向けサービス価格は上昇

日銀が7/25に発表した6月の企業向けサービス価格指数は、前年同月比0.7%上昇し102.8。同指標は企業間で取引されるサービスの価格を示す。伸び率は前月から0.2%pt縮小し、2017/7以来の低い水準となった。燃料費下落の影響で、国際航空貨物輸送などが値下がりした。ただ、プラスは72ヵ月連続であり、企業間取引では価格改定が継続しているといえよう。マクロの需給バランスからも、インフレ・ギャップが10四半期続くなどインフレ圧力が確認される。

6月の同指数では、労働者派遣サービスや警備、運輸・郵便などの寄与が大きかったほか、インターネット広告の改善が目立った。こうしたセクターでは価格適正化が進んでいる可能性もあり、銘柄選定の参考にしたい。（増淵）

■米金融大手の決算まとめ

米金融大手の4-6月期決算が出揃った。個人向け融資の伸びを背景にJPモルガン・チェース& Co (JPM)などは増益を確保した一方、投資銀行中心のモルガン・スタンレー (MS)などは減益となり、明暗が分かれた。世界景気の鈍化懸念から企業のM&Aや資金調達に低調となり、手数料収益が落ち込んだ。市場のボラティリティ低下のあおりを受け、トレーディング収益も低調だった。

4-6月期に好調だった商業銀業務だが、FRBの利下げによる利鞘縮小への懸念が残る。ただ、米国では個人が金利に比較的敏感に反応することが知られており、利下げ時にはカードローンなどを増やす傾向がある。個人向け業務を得意とするシティグループ (C) などに追い風となる可能性もあろう。（増淵）

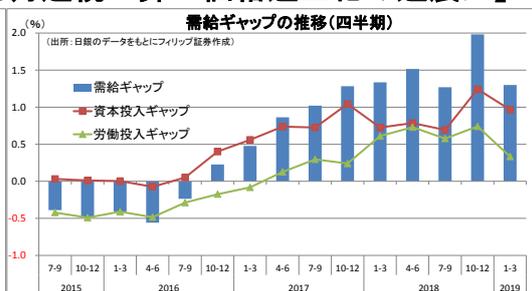
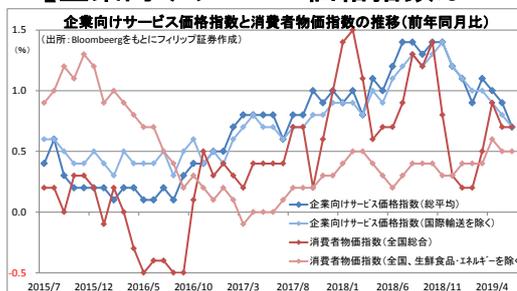
【「Society5.0の実現」に向けて～「未来投資会議」から探る成長戦略】

6/21未来投資会議（第29回）成長戦略実行計画案「Society5.0の実現」の概略

1. デジタル市場のルール整備	・内閣官房にデジタル市場の競争状況の評価を行う専門組織を設置 ・デジタル・プラットフォーム企業と利用者間の取引の透明性・公正性の確保のためのルール整備（企業結合、取引慣行等の透明性・公正性） ・個人情報保護法の見直し ・データの移転・開放の促進等 ・DFFT（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）の実現に向けた国際的な議論とWTOにおけるデータ流通ルールの整備 ・5G整備やG空間社会（地理空間情報高度活用社会）実現に向けて ・デジタル技術の社会実装を踏まえた規制の精緻化
2. ファイテック/金融分野	・決済分野の横断化（プリペイド・ポストペイドを組み合わせたシームレスな支払い、銀行業と現行の資金移動業の間に新たな類型を設ける） ・「決済」、「資金供与」、「資産運用」、「リスク移転」といった各機能に対応するサービスについて横断的に提供することを可能とする横断的な金融サービス仲介業の実現に向けた検討を進める。
3. モビリティ	・自家用有償旅客運送（交通事業者が協力をする自家有償旅客運送制度の創設、観光ニーズへの対応のための輸送対象の明確化、交通空白地の明確化、広域的な取組の促進） ・タクシーの相乗り導入 ・MaaS（Mobility As A Service）の実現 ・ドローンの有人地帯での目視外飛行（地方の配達困難地域での配送、農作物の生育状況の把握、老化化するインフラの点検、高齢化が進む市街地の広域巡回警備など）
4. コーポレートガバナンス	・新たに「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」の策定 ・同実務指針の方向性に沿って、東京証券取引所の独立性基準の見直し等、上場子会社等の支配株主からの独立性を高めるための更なる措置等を講ずる。
5. スマート公共サービス	・マイナンバーカードを活用した新たな国民生活・経済政策インフラの構築 ・個人・法人による手続きの自動化 ・学校のICT環境の整備
6. 次世代インフラ	・インフラ維持管理業務の高度化・効率化 ・PPP/PFI手法の導入加速
7. 脱炭素社会の実現を目指して	・パリ協定に基づく長期戦略の策定およびSDGsとESG投資の推進 ・再生可能エネルギーの大量導入と脱炭素化の実現

（出所：首相官邸ウェブサイトをもとにフィリップ証券作成）

【企業向けサービス価格指数は72ヵ月連続上昇～価格適正化の進展か】



企業向けサービス価格指数の詳細 (YoY, %)

	6月	5月	4月	3月	2月	1月
総平均	0.7	0.9	1.0	1.1	0.9	1.1
金融・保険業	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.2
不動産・賃貸	1.4	1.5	1.3	1.2	1.1	0.8
輸送・郵便	0.8	1.1	1.7	2.2	2.2	2.0
情報通信	-0.1	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.3
リース・レンタル	0.4	0.5	0.4	0.2	-0.1	0.2
広告・関連サービス業	1.0	1.9	2.3	1.1	-0.3	2.8
下水・廃棄物処理施設	0.9	0.9	0.9	0.3	0.3	0.3
自動車&機械修理・サービス	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
専門職サービス	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2
技術サービス	1.1	1.6	1.6	2.5	2.4	2.5
人材派遣サービス	2.3	2.7	2.7	3.0	3.1	3.1
その他サービス(他の分類不能)	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7

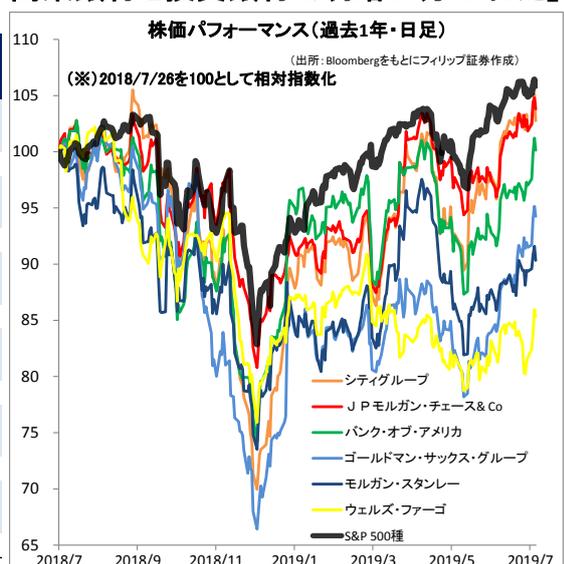
6月の総平均の前年比に対する各大分類の寄与度

大分類	YoY寄与度 (%pt)	主な小分類
総平均	0.70	
諸サービス	0.37	労働者派遣サービス、警備、土木建築サービス
運輸・郵便	0.12	道路貨物輸送、鉄道貨物輸送、こん包
不動産	0.11	事務所賃貸、不動産仲介・管理、その他の不動産賃貸
広告	0.05	インターネット広告、その他の広告
リース・レンタル	0.03	リース
金融・保険	0.00	
情報通信	-0.02	移動電気通信、アクセスチャージ、固定電気通信

【米大手金融6社の4-6月期決算～商業銀行と投資銀行で明暗が分かれた】

米金融大手の2019/12期2Q(4-6月)実績

企業名/項目 (百万USD)	総収益	純利益	純金利収益	調整証券損益	手数料収入・不動産利益
JPモルガン・チェース & Co (JPM)	28,832	9,652	14,398	3,758	9,384
YoY	3.9%	16.1%	6.8%	1.5%	0.8%
バンク・オブ・アメリカ (BAC)	23,084	7,348	12,189	2,345	8,190
YoY	2.1%	8.3%	4.6%	1.3%	-2.2%
シティグループ (C)	18,758	4,799	11,950	2,337	3,750
YoY	1.6%	6.9%	2.4%	4.4%	-7.3%
ウェルズ・ファーゴ (WFC)	21,584	6,206	12,095	871	7,450
YoY	0.1%	19.7%	-3.6%	65.3%	-1.4%
ゴールドマン・サックス・グループ (GS)	9,461	2,421	1,071	4,240	4,150
YoY	-1.8%	-5.6%	6.9%	4.3%	-9.2%
モルガン・スタンレー (MS)	10,244	2,201	1,029	3,173	5,789
YoY	-3.4%	-9.7%	13.6%	-7.8%	-3.9%



## 銘柄ピックアップ



### ◇ **Gunze (3002) 4,965円 (7/26終値)**

- ・1896年設立。衣料品・繊維素材のアパレル事業のほか、機能資材・機械類・メディカル材料の機能ソリューション事業、および不動産・スポーツクラブ運営のライフクリエイティブ事業を主な事業とする。
- ・5/14発表の2019/3通期は、売上が前期比0.1%増の1,407.06億円、営業利益が同7.2%増の66.90億円。機能ソリューション事業がプラスチックフィルム分野およびエンジニアリングプラスチック分野の堅調な推移により、売上が前期比4.7%増、営業利益が同14.5%増と増収増益に寄与。
- ・2020/3通期の会社計画は、売上が前期比4.5%増の1,470億円、営業利益が同4.6%増の70億円。2019/3発売のTシャツ専用インナーウェア「in.T(インティー)」が好調で品薄状態が続くのは好材料。メディカル分野は既に縫合補強材やコラーゲン使用人工皮膚が順調に推移しているが、メディカルユーアンドアイを子会社化して骨接合材の拡大を目指すなど今後の成長に期待。(笹木)

### ◇ **信越化学工業 (4063) 11,000円 (7/26終値)**

- ・1926年に創業。塩化ビニール、苛性ソーダ、シリコン、機能性化学品、半導体シリコン、電子・機能材料などを製造・販売する。米子会社のシンテックは塩ビの生産能力で世界最大。塩ビ、シリコンウエハー、合成石英、先端品フォトマスクブランクス、合成性フェロモンでは世界シェア1位。
- ・7/24発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比0.7%増の3,862.11億円、営業利益が同12.7%増の1,075.02億円、純利益が同14.0%増の840.28億円。シリコンは汎用製品価格が下落したものの、機能製品の拡販に努め堅調に推移。半導体シリコンも高水準の出荷を維持した。
- ・1Q発表時に2020/3通期会社計画を初めて公開。売上が前期比2.8%減の1兆5,500億円、営業利益を同0.3%増の4,050億円、当期利益を同1.6%増の3,140億円とした。市況の影響などで減収となるがコスト競争力強化で増益を確保する。年間配当予想は同20円増の220円とした。(増淵)

### ◇ **中外製薬 (4519) 7,530円 (7/26終値)**

- ・1925年創業、1943年に会社設立。2002年よりスイスのロッシュグループの子会社となった。医薬品の研究、開発、製造、販売および輸出入を行う。バイオ・抗体医薬品の国内リーディング・カンパニーで、がん領域、抗体医薬品では国内売上シェア1位。116カ国でバイオ医薬品の承認を取得。
- ・7/25発表の2019/12期2Q(1-6月)は、売上が前期比12.3%増の3,202.85億円、営業利益が同42.8%増の950.52億円、純利益が同42.3%増の692.54億円。国内がん領域の新製品や主力品、その他領域の新製品が好調に推移。抗悪性腫瘍剤アレセンサのロッシュ向け輸出も伸びた。
- ・通期計画は、売上収益が前期比2.2%増の5,925億円、Core営業利益が同9.7%増の1,430億円、Core EPSが同12.2%増の198円、Core配当性向が48.5%。自社3品目の世界売上高は昨年末3,000億円に到達。アレセンサおよび血友病治療薬ヘムライブラの世界市場での成長に期待。(増淵)

### ◇ **オービック (4684) 11,820円 (7/26終値)**

- ・1968年創業。システムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業を行う。統合業務ソフトウェア「OBIC7」や、業種業界に特化したソリューションである「OBIC7 業種別ソリューション」など提供する。「OBIC7」は1997年の登場以来、累計19,000社超の企業が導入。
- ・7/22発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比9.9%増の194.14億円、営業利益が同17.2%増の104.02億円、純利益が同26.7%増の104.21億円。ERPシステムなどのシステム構築が大企業向けを中心に順調に推移。クラウドソリューションや業務用パッケージソフトなども好調だった。
- ・2020/3通期会社計画は、売上が前期比7.9%増の800億円、営業利益が同8.1%増の410億円、当期利益が同0.2%増の323億円。働き方改革への取り組みなどによりシステム投資需要の緩やかな増加が続く見通し。償却債権取立益などもあり1Q時点の進捗率は純利益で32.3%。(増淵)

### ◇ **サイバーエージェント (4751) 4,465円 (7/26終値)**

- ・1998年設立。メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業、投資育成事業を行う。動画サービス「AbemaTV」や国内最大級のブログサービス「Abema」、マッチングアプリ「タップル」など展開するほか、「グランブルーファンタジー」など人気タイトルを含む約50本のスマホゲームを提供する。
- ・7/24発表の2019/9期3Q(2018/10-2019/6)は、売上が前年同期比9.6%増の3,418.52億円、営業利益が同11.9%減の233.93億円、純利益が同64.5%減の17.76億円。新規広告主の開拓に注力し増収となったが、AbemaTVの投資負担で減益。AbemaTVは開局3年2ヵ月で4,200万DL突破。
- ・1/30に広告・ゲーム事業の売上が想定を下回ったため通期会社計画を下方修正したが、全社的なコスト構造の見直しで奏功し上方修正。営業利益を前期比3.9%減の290億円(従来計画:200億円)に引き上げた。特別損失計上のため当期利益は同58.8%減の20億円に据え置き。(増淵)

### ◇ **技研製作所 (6289) 3,220円 (7/26終値)**

- ・1967年創業。無振動・無騒音の油圧式杭圧入引抜機(サイレントバイラー)に係る開発・製造・販売・保守サービス等の建設機械事業、および圧入技術の新工法を活用した圧入工事事業を行う。
- ・7/8発表の2019/8期3Q(2018/9-2019/5)は、売上が前年同期比4.8%増の200.63億円、営業利益が同3.2%減の31.74億円。災害復旧工事や防災・減災関連需要の継続が増収に寄与したが、海外事業基盤の整備に伴う人員増強などによる販売管理費の増加が響いて減益となった。
- ・2019/8通期会社計画は、売上が前期比10.2%増の321.00億円、営業利益が同7.4%増の64.20億円。セネガル共和国ダカール港の岸壁改修工事(ODA案件)やエジプト(カイロ)の病院施設建設工事においても同社の工法が採用されるなど海外展開を加速化している。8/28-30に横浜で「アフリカ開発会議」が開催される。アフリカ支援のフロントランナーとしても注目したい。(笹木)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB